

経済レポート

2030年までの労働力人口・労働投入量の予測

～人数×時間で見た労働投入量は2023年から減少加速～

調査部 研究員 土志田るり子

15歳以上人口がピークアウトしたにもかかわらず、わが国の労働力人口は5年連続で増加している。景気の回復を背景に人手不足感が強まり、企業が少しでも多くの労働力を確保するために、女性や高齢者でも働きやすい環境を整えた効果もあるだろう。生産年齢人口の男性は労働参加の進展余地が限られており、今後も労働力人口の増加は女性と高齢者が中心となると予想される。

女性や高齢者の労働参加率が上昇していくことで、労働力人口は、2023年までは増加基調が続くと考えられる。2024年には減少に転じるが、減少ペースは緩やかで、2030年の労働力人口は6693万人と2017年の水準を27万人下回るにとどまる。就業者数は、2030年に向けて失業率が低下していくため減少ペースはさらに緩やかであり、2030年の就業者数は、2017年と比べて23万人増加すると見込まれる。なお、失業率は2017年度の2.8%から低下が続き、2030年度には2.1%に達すると予想している。

労働力人口、就業者とも比較的高い水準を維持できる見込みであるため、経済成長が阻害されるほどの深刻な人手不足に陥るリスクは小さいように見える。しかし、経済への影響を考える上では、働く人の数だけでなく、労働時間も含めた労働投入量の動向が重要である。そこで本稿では、国立社会保障・人口問題研究所の人口の予測と、当社の中期経済見通し(2017年度～2030年)を使用し、労働参加率や労働時間など様々な雇用に関する条件を予測することで、2030年までの労働投入量を推計した。

労働投入量は、就業者数の増加によって2020年まで増加し、その後も2022年までは横ばいで推移する。しかし、非正規雇用者比率の上昇によって1人あたりの平均労働時間が減少するため、労働投入量は2023年から減少ペースが速まり、2029年にはリーマン・ショック直後の2009年の水準を下回ると予想される。

推計結果に基づけば、しばらくは労働力不足をそれほど心配しなくてよさそうだ。しかし、女性や高齢者の労働参加が順調に進むという仮定のもとでも、労働投入量が減少する事態は避けられない。労働投入量が本格的に減少するまでに残された時間はわずかしかなかく、生産性を向上させる取り組みが遅れば、その後の経済成長を阻害することとなるだろう。また、足元では、マクロの労働投入量は増えているにもかかわらず、一部の業種で人手不足が深刻化しており、労働需給のミスマッチの解消も課題であろう。

1. はじめに

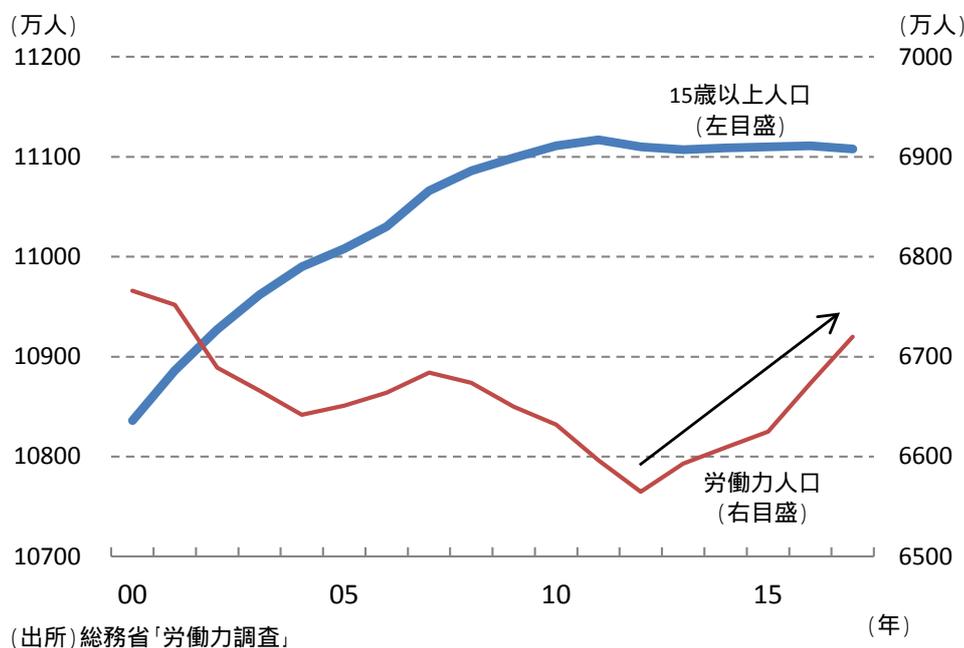
15歳以上人口がピークアウトしたにもかかわらず、わが国の労働力人口は5年連続で増加し、2017年に6720万人となった（図表1）。増加の主力は女性や高齢者¹であり、今後も、女性や高齢者が中心となって労働力人口が増加していくと期待される。

しかし、人口の減少が続く以上、近い将来、労働力人口は必ず減少に転じる。そのタイミングやスピードは、高齢者や女性の労働参加率の上昇が今後も続くのか、その上昇ペースはどの程度なのか、といった条件により変わる。また、景気動向も労働力人口の減少のタイミングやペースを左右する要因である。景気が悪化すれば、職探しをあきらめるなどの理由から労働参加率は低下するためである。

さらに、経済成長との関係を考える上では、労働時間の動向も重要になってくる。経済活動による生産量は、働く人の数ではなく、労働時間も含めた労働投入量（労働者数に1人あたりの労働時間を掛けて算出）によって規定されるためである。

本稿では、国立社会保障・人口問題研究所の人口の予測および当社の中期経済見通し（2017年度～2030年）を使用し、労働参加率や労働時間など様々な雇用に関する条件を予測することで、2030年までの労働投入量の見通しを示す。これは、わが国の中期的な経済成長率を予測するための重要な条件となる。

図表1 人口と労働力人口の推移



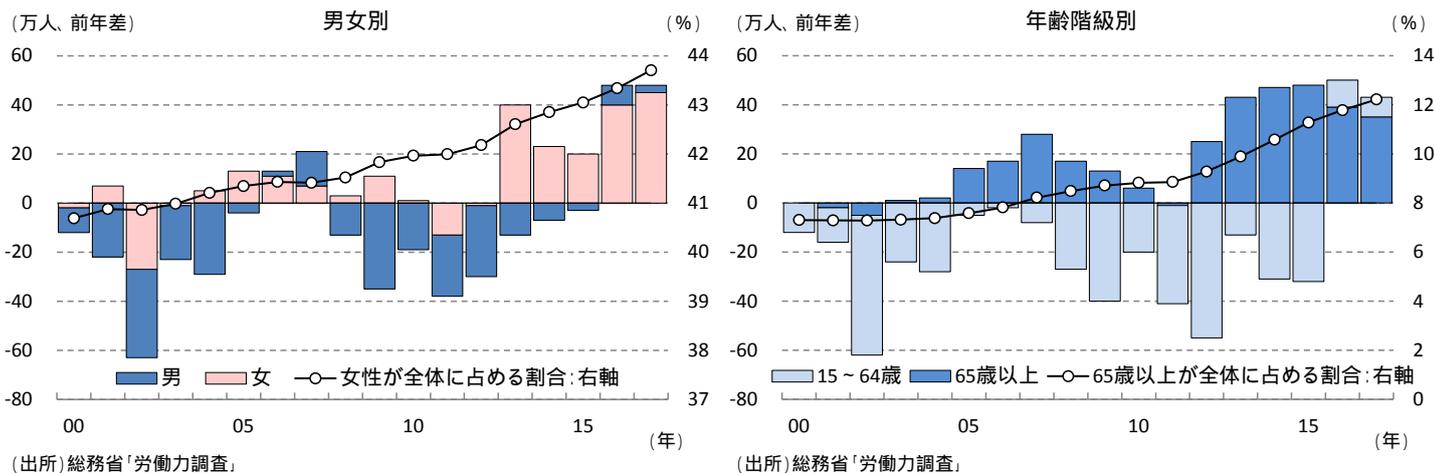
¹ 65歳以上の高齢者、以下同様。

2. 労働力人口の構成の変化と今後の見通し

(1) 労働力人口の増加に寄与したのは女性と高齢者

図表2はわが国の労働力人口（働く意思のある人の数で、就業者と失業者の合計）の前年差を、男女別および年齢階級別でみたものである。2012年からの5年間で労働力人口は155万人増加し、その中で女性は168万人、高齢者は212万人増加した。

図表2 労働力人口の増減の内訳と、女性比率・高齢者比率の推移



女性と高齢者の労働力人口が増加した背景には、労働需給が急速に引き締まったことがある。すでに一部の業種や地域では人手不足が深刻化しており、少しでも多くの労働力を確保するために、企業が賃金などの労働条件の引き上げに加え、女性や高齢者でも働きやすい環境を整えていったのである。

具体的には、家事や育児の空いた時間で勤務したい人や、体力に自信のない高齢者でも仕事に就けるよう、短い勤務時間や少ない出勤日数での就業を受け入れるケースが増えているとみられる。また、資格不要の仕事を取り出すなどして未経験者や無資格者の採用も増やしたことで、仕事を辞めてから時間が経っていた専業主婦なども就業しやすくなったと考えられる。

同時に、産休、育休の制度が整備され、退職を余儀なくされる女性が減ったことも労働参加率を押し上げてきたものと考えられる。

(2) 労働力人口は2023年まで増加が続く

こうした労働力確保に向けた企業の取り組みは今後も続き、女性や高齢者の労働参加率は引き続き上昇していくと考えられる。今後期待される施策として、長時間労働の是正、テレワークや副業・兼業の普及・促進、保育施設の拡充や産休・育休制度の拡充、働く場所や時間を柔軟に選択できる制度の導入などが挙げられる。この中には、働き方改革の推進によって大きく後押しされるものもあるだろう。女性が子育てや介護と仕事を両立できる環境が今以上に整うことで、女性の生産年齢人口の労働参加を押し上げるだろう。高齢者については、定年延長が検討される企業が増えてくる²ほか、就業時の年齢制限が緩和されたり、短時間勤務がさらに受け入れられるようになることが労働参加の追い風となるだろう。

これ以降の推計では、以上のような雇用環境の変化により、女性や高齢者を中心に労働参加が進んでいくことを前提とする。

図表3は、年齢階級別、男女別の労働参加率の見通しを示したものである。男性は、すでに非常に高い水準となっている15～64歳では緩やかな上昇にとどまると見込まれる。一方、65歳以上では、団塊の世代の高齢化進展という人口構成の変化を背景に一度は低下するものの、上昇余地は大きく、高齢者の労働参加の進展とともに上昇していくと予想される。

女性では、15～64歳、65歳以上ともに2012年前後から2017年まで大きく上昇している。今後は、15～64歳では、次第にペースは緩やかになるものの上昇が続き、2030年には76.1%まで上昇するだろう。高齢者では男性よりも早いペースでの上昇が続き、2030年には22.6%に達すると見込まれる。

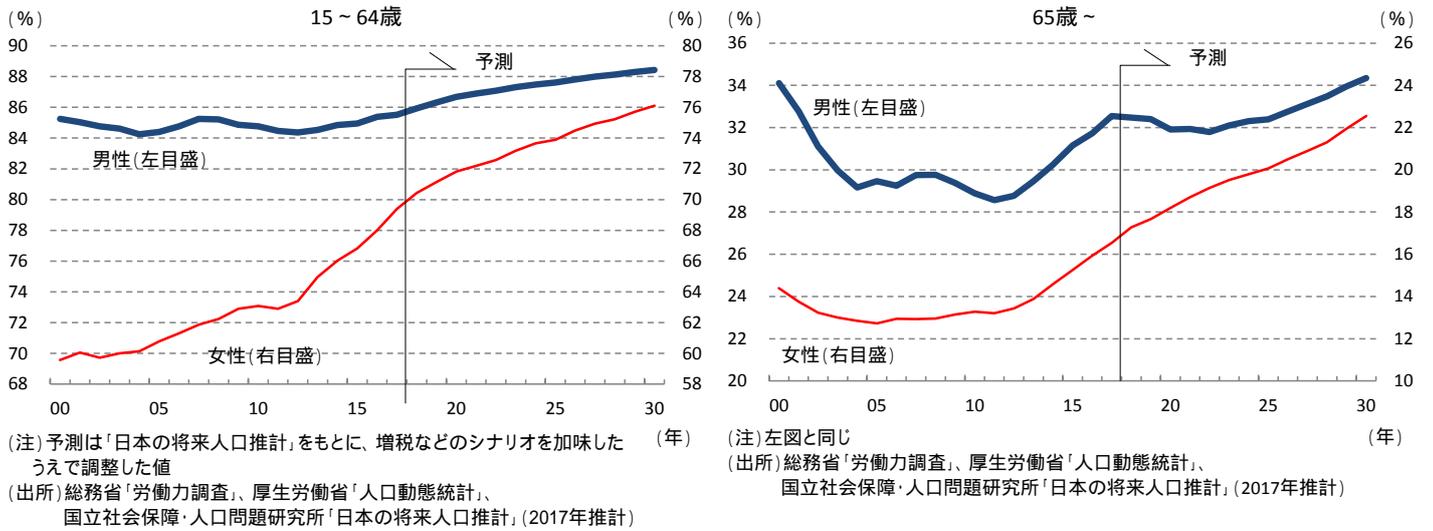
以上のように、労働参加率は全体的に上昇が見込まれる。しかし、15～64歳の2030年の労働力人口は、人口減少を背景に2017年から237万人減少すると考えられる。その男女の内訳を見たのが図表4左図である。人口は男女とも年間約28万人ずつ³減少し、労働参加率の上昇ペースが緩やかな男性の労働力人口は、2017年の3288万人から2030年には3079万人まで減少するだろう。一方、労働参加率の大幅な上昇が見込まれる女性でも、2017年の2610万人から2020年まで上昇した後、2030年には2581万人まで減少すると見込まれる。

生産年齢人口とは対照的に、65歳以上の労働力人口は2017年から2030年の間に212万人増加すると予想される(図表4右図)。これは、男女とも人口が増加し続ける中で労働参加率も上昇するためである。

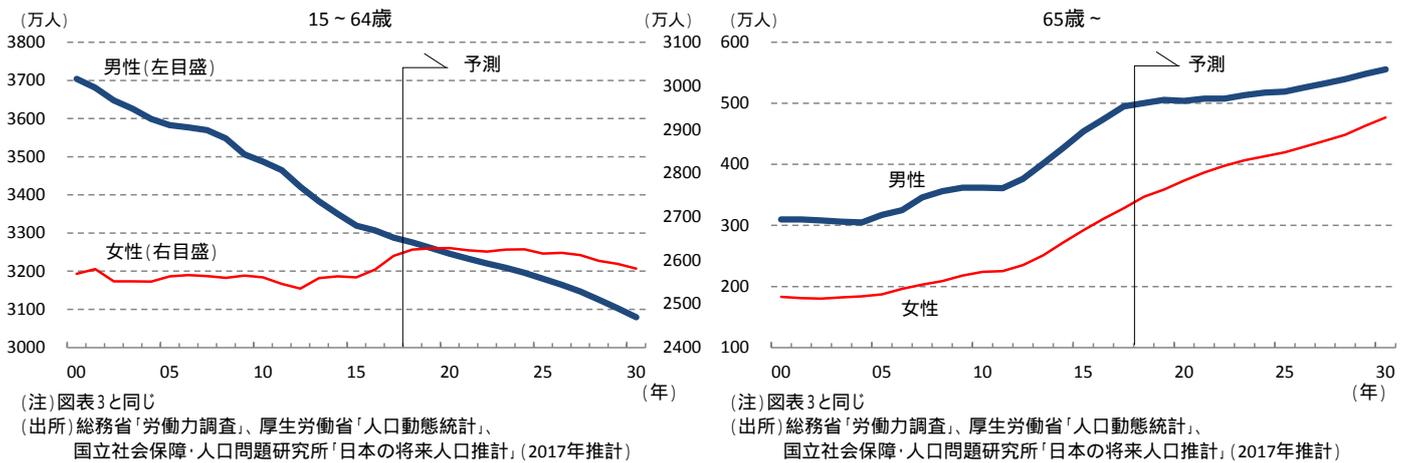
² 国家公務員の定年は65歳への延長が検討されており、民間企業での定年延長を促進する可能性がある。

³ 労働力調査ベース

図表3 労働参加率の見通し



図表4 労働力人口の見通し



以上のような構成の変化を伴いながら、労働力人口の総数がどのように推移するかを表したのが図表5である。労働力人口は2023年までは増加基調が続くと予想されるが、次第に人口減少によるマイナスの寄与が大きくなっていくため、2024年には減少に転じるであろう。それでも、その後の減少ペースは緩やかにとどまり、2030年の労働力人口は6693万人と、2017年の6720万人をわずかに27万人下回るにとどまる。

図表5 労働力人口の見通し



(注) 図表3と同じ

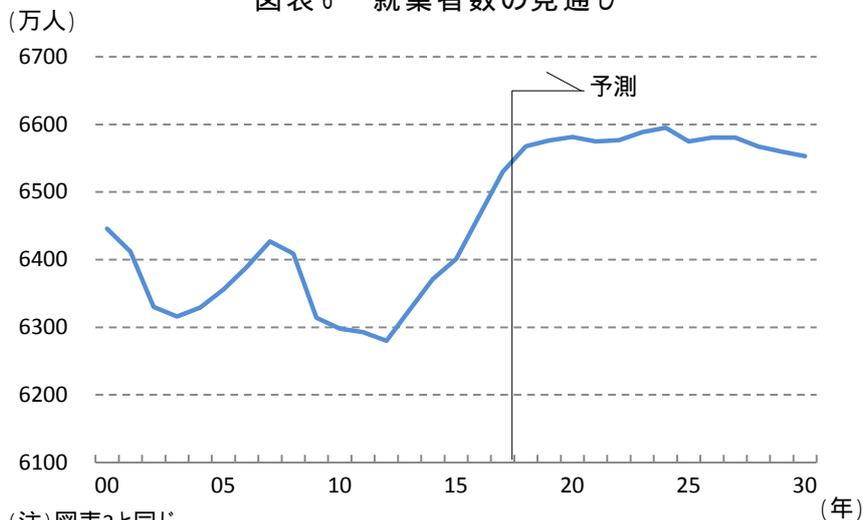
(出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「人口動態統計」、
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計」(2017年推計)

(3) 就業者数の減少ペースはさらに緩やか

図表5の通り、労働力人口は2024年に減少に転じる見込みである。しかし、その後も景気が緩やかに拡大し、企業の雇用意欲が旺盛な状態が維持されるとの当社の中期見通しの前提に立てば、2030年に向けて失業率は低下傾向が続くと予想される。この結果、就業者数(=労働力人口×就業率、就業率=1-失業率)は、2024年に減少に転じるが、その後の減少ペースは緩やかにとどまるだろう(図表6)。労働力人口が2017年から2030年にかけて27万人減少するのに対し、就業者数は6553万人と、同期間で23万人増加すると予想される。

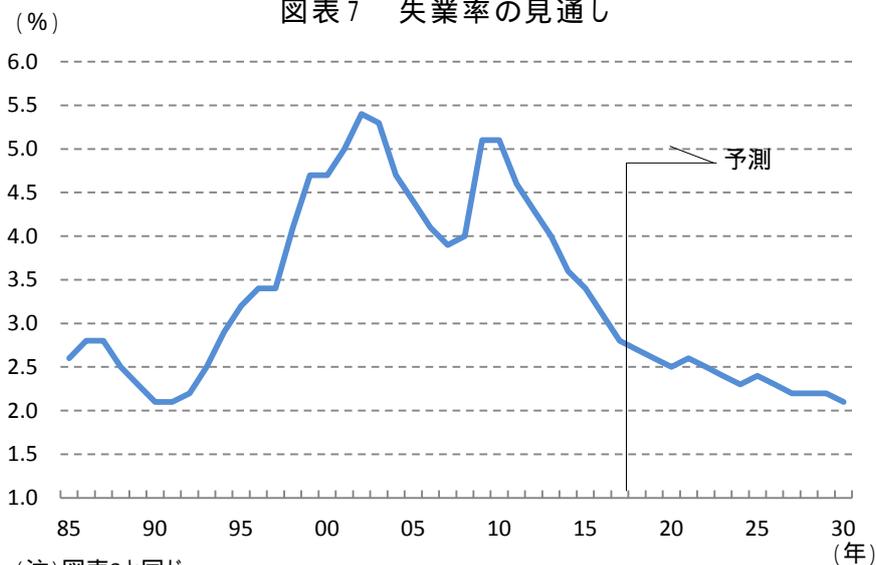
なお、失業率は2017年度の2.8%から低下が続き、2030年度には2.1%に達すると予想している(図表7)。労働条件の改善やテレワークの普及、人材派遣・マッチングシステムの高度化、技術革新による職業の垣根の撤廃・ハードルの低下などによってミスマッチによる失業が減少し、バブル期並みの水準まで低下するであろう。

図表6 就業者数の見通し



(注)図表3と同じ
 (出所)総務省「労働力調査」、厚生労働省「人口動態統計」、
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計」(2017年推計)

図表7 失業率の見通し



(注)図表3と同じ
 (出所)総務省「労働力調査」

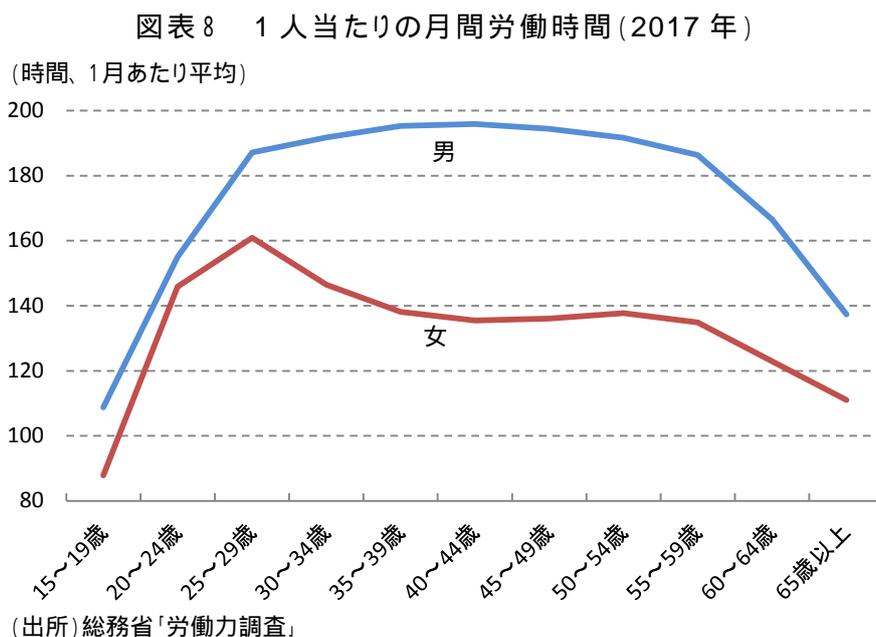
3. 労働投入量の推計

(1) 女性と高齢者の比率上昇による労働時間への影響

以上みてきたように、2030年までの期間、人口減少が続く中であっても労働力人口は比較的高い水準を維持できる見込みである。さらに、失業率の低下が続くことで、就業者数が大幅に減少することはないと予想される。このため、経済成長が阻害されるほどの深刻な人手不足に陥るリスクは小さいように見える。

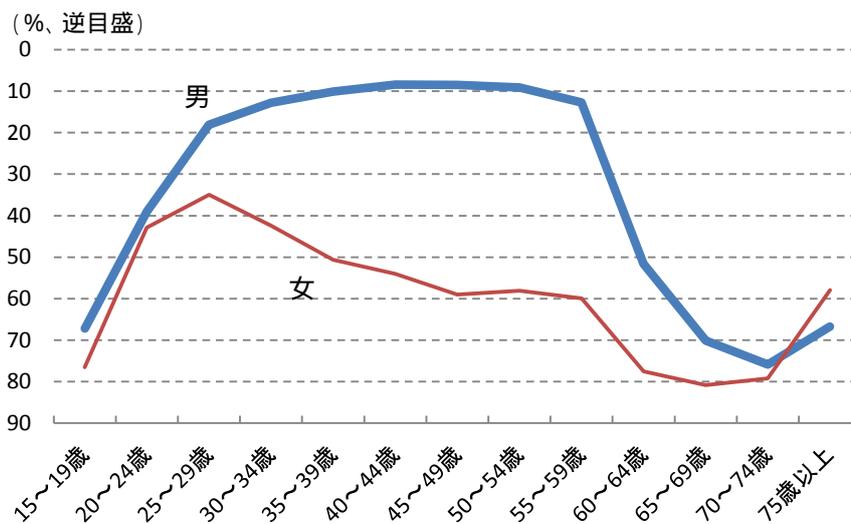
しかし、経済成長への影響を考える上では、就業者数ではなく、労働時間も勘案した労働投入量（労働者数×1人あたり労働時間）の大きさを把握する必要がある。今後、就業者の中で比率が高まると予想される女性と高齢者は、平均的に労働時間が短い。このため、就業者数が大きく減少しない中でも、労働時間の減少により、マクロベースで見た労働投入量が押し下げられる可能性が高い。

図表8は、2017年時点の年齢別の労働時間を男女別に示したものである。男女とも、若年層・高齢者層で労働時間が短い。加えて、女性では20歳代をピークにして年齢が上がるとともに労働時間が短くなっている。



こうした労働時間の特徴は、非正規労働者比率と密接に関係していると判断される。非正規雇用者に多く含まれるパート、アルバイト、派遣社員、嘱託社員といった労働者は相対的に労働時間が短く、非正規雇用者が多いほど、1人あたりの平均労働時間が下押しされると考えられるためである。実際に、非正規雇用者比率を年齢階級別、男女別に見たのが図表9であるが、これは図表8とおおむね似た形状となっている。

図表9 非正規雇用者比率(2017年)



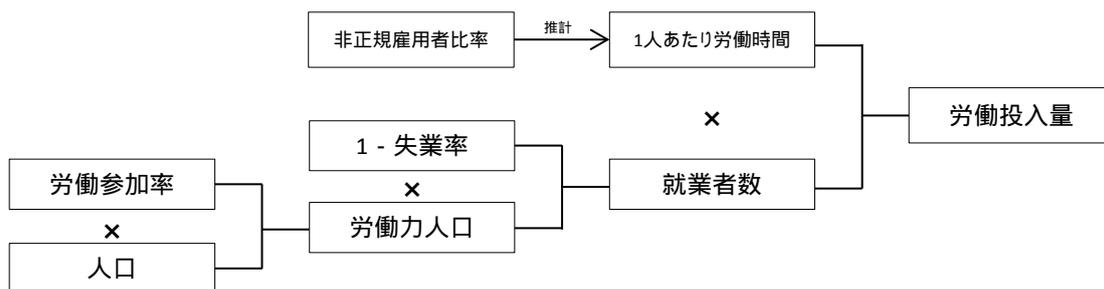
(注)非正規雇用者比率の高さと平均労働時間の長さは反比例の関係にあるとみられるため、縦軸を逆目盛としている。

(出所)総務省「労働力調査」

(2) 労働投入量の推計

本節では労働投入量の先行きを推計する。推計には1人あたりの労働時間と労働者数とが必要だが、労働時間はデータの制約上、把握することが困難である。そこで、図表8と図表9でみた通り、労働時間が非正規比率に連動するという特徴に着目し、今後の社会の変化を想定したうえで非正規比率の予測を立て、そこから1人あたりの平均労働時間を算出して推計に用いる(図表10)。

図表10 労働投入量の算出方法



1. 非正規雇用者比率の見通し

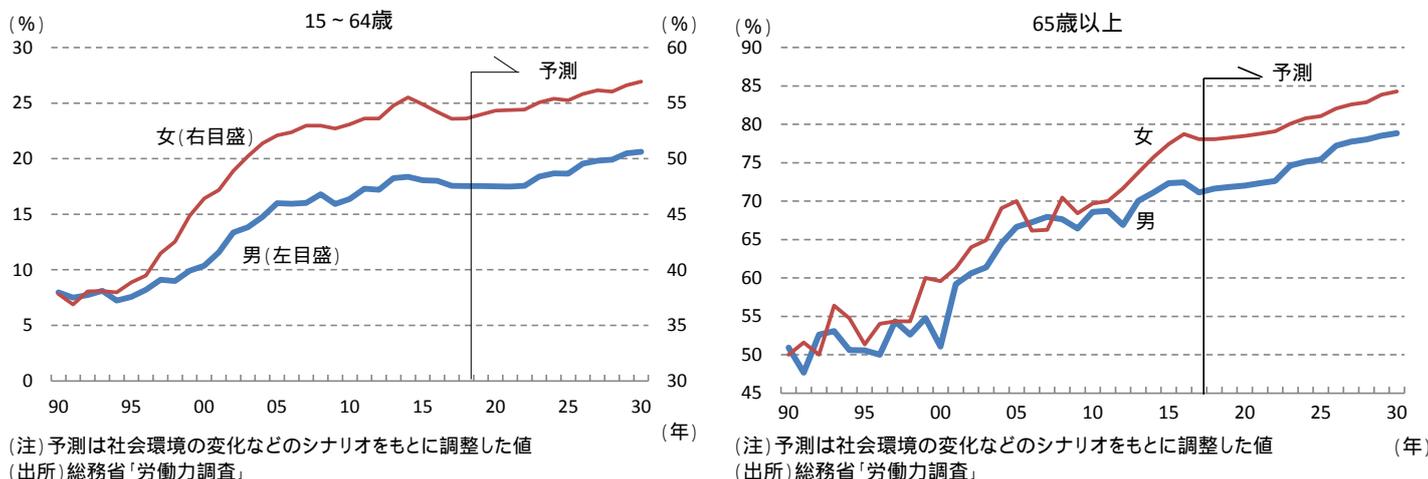
非正規雇用者比率の変動要因には、例えば以下のようなものがある。

まず上昇要因としては、専業主婦や高齢者のパート参加や、介護・育児と両立させるための非正規化(介護による部分は今後増えると予想される)、定年後の非正規雇用者としての再雇用、兼業・副業の増加、消費増税など一時的な労働の需要増加などが挙げられる。

一方、低下要因としては、人手不足を背景とした企業の雇用確保のための正社員化推進、キャリア志向の女性の増加、男女雇用機会均等法成立以後の世代が増えることによる効果、新卒市場のタイト化による若年労働者の就職率の上昇、産休や育休制度の充実を背景とした働き続ける女性正社員の増加などである。

これらの上昇、低下それぞれの要因を勘案したうえで、年齢階級、男女別に非正規雇用者比率を見たのが以下のグラフである(図表11)。

図表11 非正規雇用者比率の見通し(年齢、男女別)



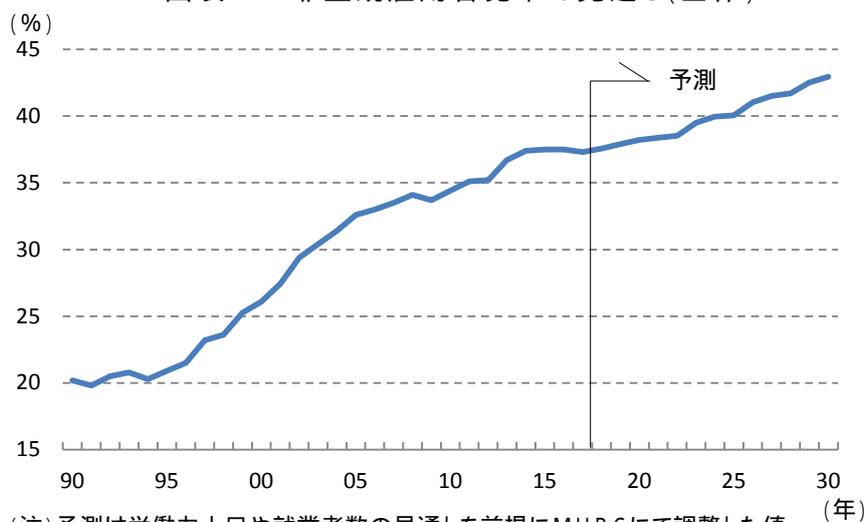
生産年齢人口（15～64歳）では性別によって水準が大きく異なるものの、その動きを見ると、男女とも2014年をピークに2017年まで低下している。しかし、今後、女性は労働参加の進展とともにパート労働者が増えると見込まれ、非正規雇用者比率が上昇するだろう。これに対し男性は、当面は雇用情勢の改善を反映して少しずつ低下していくと考えられるが、定年後に非正規雇用者として再雇用される人が増加することなどから、徐々に非正規雇用者比率が上昇すると見込まれる。

一方、高齢者の非正規雇用者比率は男女で水準が近い。足元で大きく伸びているのは、人手不足の中で高齢者の採用が増え、パートなど時間を限定した非正規での労働参加が増えたものと考えられる。今後も、高齢者の就業増加は非正規雇用者の寄与が大きいと考えられ、非正規雇用者比率は上昇傾向で推移していくであろう。

以上を積み上げて作成したのが、全雇用者の非正規雇用者比率の見通しである（図表12）。今後も上昇傾向が続くと予測され、2017年の37.3%から、2020年には38.2%、2030年には42.9%に達すると見込まれる。

この結果、非正規労働者に労働時間の短い人が多いことを反映して、1人あたりの平均労働時間は2030年にかけて短くなるであろう。

図表12 非正規雇用者比率の見通し(全体)



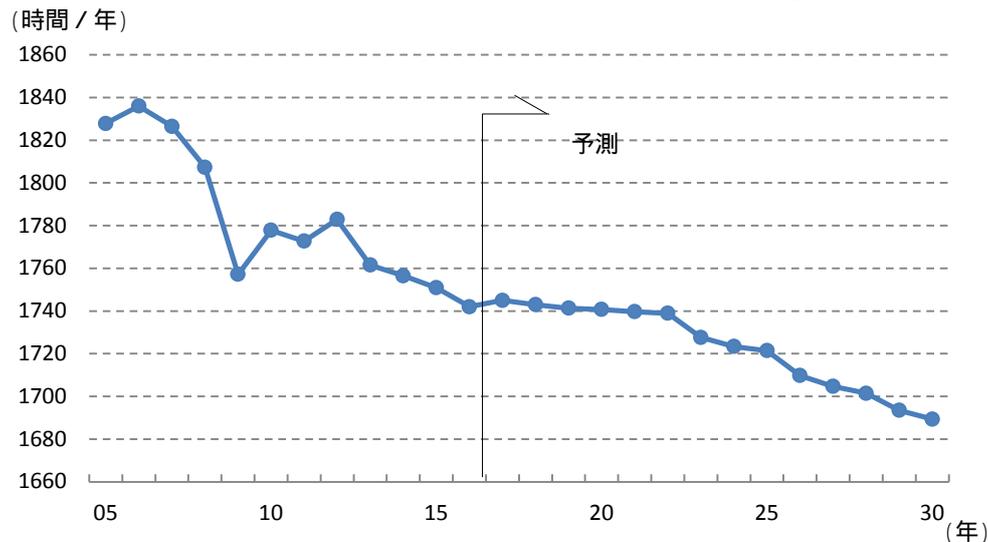
(注) 予測は労働力人口や就業者数の見通しを前提にMURCにて調整した値
(出所) 総務省「労働力調査」

2. 1人あたり労働時間の見通し

それでは、労働時間はどの程度まで短くなるのだろうか。本稿では、男女の非正規労働者比率を変数とし、過去の労働時間との関係から、1人あたりの労働時間を推計した。

図表13は推計結果を示したものである。2017年は非正規雇用者の比率が低下したため労働時間は増加すると見込まれるが、2018年以降は非正規雇用者比率の上昇を反映して減少が続くと予想される。減少のペースは、2022年までは緩やかにとどまるが、その後は非正規雇用者比率の上昇とともに加速する見通しである。2030年の平均労働時間は1689.4時間と、2016年の1742.0時間から52.6時間減少するだろう。

図表 13 1人当たりの年間労働時間の見通し



(注) 「国民経済計算」の雇用者の労働時間(L)を被説明変数、男性の非正規雇用者比率(M)、女性の非正規雇用者比率(W)、リーマンショックダミー(D、2009年=1、その他=0)を説明変数として回帰分析により求めた以下の式を用いて予測値を算出。

$$L = 2013.57^{***} - 42.4^{**} \times M - 0.5 \times W - 42.4^{**} \times D (R^2=0.914)$$

***、**はそれぞれ統計的に1%、5%水準で有意であることを示している

(出所)内閣府「国民経済計算」

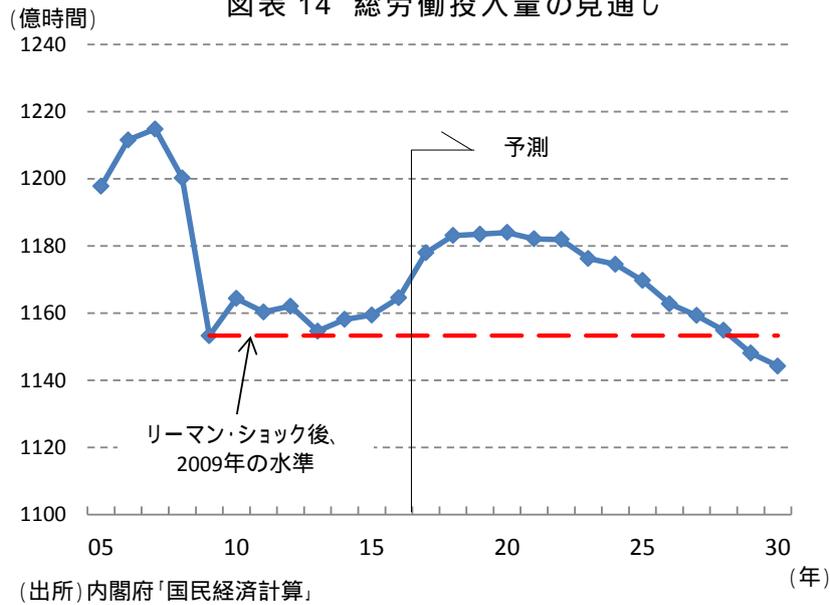
3. 労働投入量の見通し

次に、先に推計した1人あたりの労働時間を就業者数に掛け合わせることで労働投入量(1人あたり労働時間×人数)推計する⁴。その結果を示したのが図表14である。労働投入量は就業者数の増加によって2020年まで増加し、その後も2022年までは横ばい圏で推移すると見込まれる。しかし、1人あたりの労働時間の減少と就業者数の減少が重なる2023年からは減少ペースが速まるだろう。2030年には1144億時間まで減少すると考えられる。

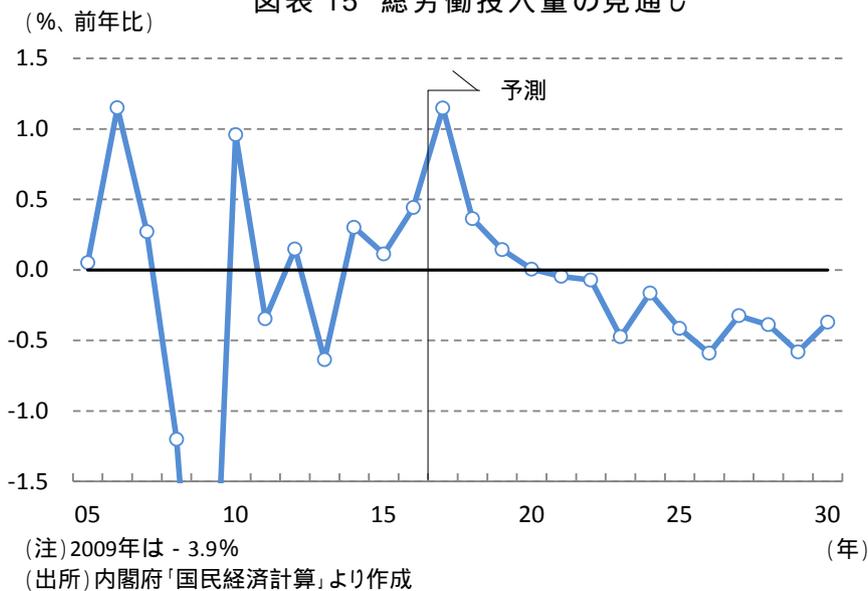
労働投入量の推移の前年比をみたのが図表15である。2017年以降、増加ペースが鈍化し、2021年に前年比マイナスに転じると、その後、振れを伴いながら、マイナス幅が拡大していくことが確認できる。

⁴ 労働時間は雇用者の平均であるため、自営業者なども含む就業者数に掛け合わせるの正確な計算ではない。しかし、SNAベースの労働時間数は雇用者についてのみ公表されている一方、雇用者でない就業者の数を無視することはできないため、本稿では雇用者の労働時間が就業者の労働時間の推移とも一致すると仮定して、労働者数は就業者数を採用する

図表 14 総労働投入量の見通し



図表 15 総労働投入量の見通し



今回の非正規労働者の増加を前提として推計したとおりに労働力人口が推移すれば、しばらくは女性と高齢者の活躍によって労働力不足をそれほど心配しなくてもよいということになる。しかし、女性や高齢者の労働参加が順調に進むという仮定のもとであっても、労働投入量が減少していくことは避けられず、2029年にはリーマン・ショック後に落ち込んだ水準を下回るまで減少するのである。

労働投入量が本格的に低下する2023年までに残された時間はわずかしかなく、それまでの間に、生産性の向上など労働投入量の減少に備えた様々な施策を講じていく必要がある。しばらくの間は就業者数が一定水準を維持され、将来の人手不足に対する懸念を和らげる可能性があるが、そこで省人化投資、人材育成や研究開発のための投資といった取り組みが遅れれば、労働投入量が減少に転じて以降の経済成長を阻害することになりかねない。

4. おわりに

2013年以降、景気回復を背景に人手不足が急速に進展し、女性や高齢者の労働参加が活発になった。企業が採用の形態を多様化し、これまで、育児や介護とのバランス、年齢による制約、体力の問題などで就業が難しかった人も、働くことができるようになったためと考えられる。

労働力を維持・確保するために、労働参加率を引き上げる努力を続けていかなければならないことは、すでに多くの企業が理解していることであろう。本稿の推計では、働き方改革の推進など、官民を挙げての努力が一定の成果を上げることが前提として、今後も女性や高齢者を中心に労働参加が進み、当面は労働力不足が大きく経済活動を阻害することはないという予測を示した。しかし、労働投入量が現在の水準を維持できる期間は2022年頃までと極めて短く、足元の労働参加の進展に満足しては、近い将来、深刻な労働力不足に直面することになるだろう。

労働者数を増やすためには、体への負担が少ない業務や無資格・未経験でもできる業務の切り出し、短時間の勤務形態の整備などによって、家事・育児・介護と仕事を両立する人や高齢者が、今よりもさらに働きやすい環境を整備していかなければならない。

同時に、本稿で見た通り、経済成長を支えるためには労働参加者を増やすだけでなく、1人あたりの労働時間を延ばすことで労働投入量を増やすことも有効だ。保育・介護サービスの拡充や、テレワークの導入など、少しでも長い時間働けるように環境を整えたり、キャリアアップを目指して労働時間を長くしたいと思うような機会の提供も必要だろう。また、配偶者の年収による保険料の壁をなくすことも1つの策だ。就業希望者が仕事を見つけて希望するだけの時間働ける環境となるよう、制度や規則による障壁をできるだけ取り除くことは、個人のキャリアを輝かせることと、経済を動かしていくことの両面で望ましいと言える。

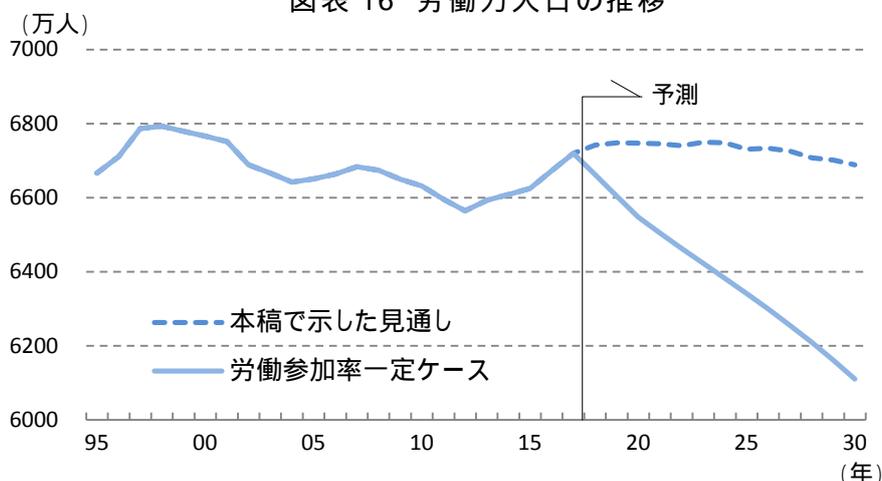
なお、直近では、2017年の就業者数が前年から増加した一方で、運輸、飲食サービス、介護・保育といった分野での人手不足の深刻化が大きな問題となっている。これは、マクロで見た労働投入量に余力がありながら、ミスマッチの問題によって必要な場所に人材が配置されていないためと考えられる。これまで生産年齢人口の男性が就くことを前提に分担されていた業務も、今後は就業者の内訳の変化に合わせて工夫していく必要が出てくるだろう。

(補論) 労働参加率を一定とした場合の労働投入量の推計

本稿では、時間や場所の制約、あるいは企業が設定する年齢の条件を理由に働くことができなかった人が、短時間や在宅の勤務が可能になったり、年齢制限が緩和されることなどによって労働力化することを前提として推計を行った。もっとも、そうした効果を正確に織り込んで推計することは困難であり、将来の労働力人口の予測にあたっては、足元の労働参加率や非正規雇用者の比率で固定したうえで、機械的に将来予測を行う場合もある。ここでは、仮に、女性や高齢者の労働参加がこれ以上進まず、労働参加率や非正規雇用者の比率が17年の水準のまま推移した場合に、労働時間がどのように変化するかを試算する。

労働参加率を2017年の数値で一定とした場合、労働力人口は図表16のように推移する。人口減少と高齢化により、図表5(5ページ)で示した見通しよりも早く減少していく。

図表 16 労働力人口の推移



(注)「労働参加率一定ケース」は年齢階級別の労働参加率が17年の水準で一定と仮定した場合の推計値

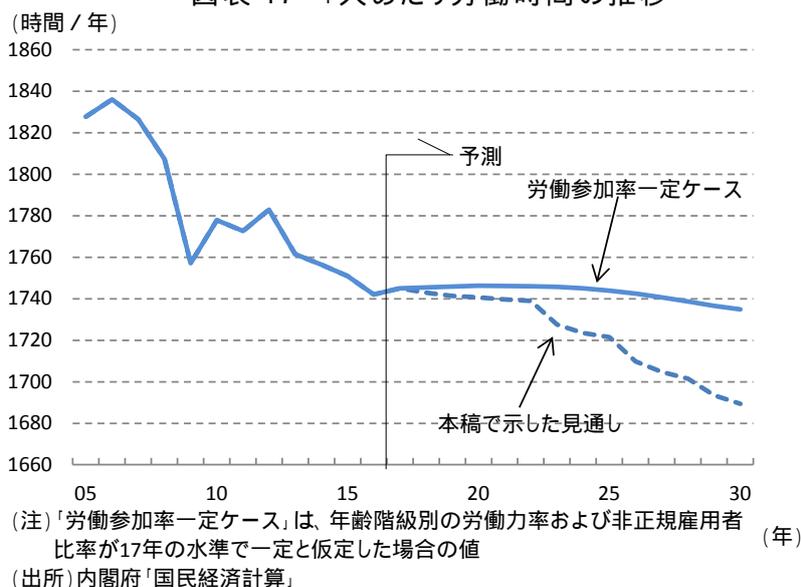
(出所)総務省「労働力調査」、厚生労働省「人口動態統計」、
国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計」(2017年推計)

この労働力人口の予測値に対し、非正規雇用者比率を2017年の水準で固定して1人あたりの労働時間を推計すると、図表17の「労働参加率一定ケース」のようになる⁵。非正規雇用者比率が本稿における推計よりも低い水準で推移する分、平均労働時間の減少幅も小さい。

⁵ 失業率は本稿の推計に用いたものと同じ数値を用いている。

非正規雇用者比率は、男女別、年齢階級別(10歳刻み)に非正規労働者比率を一定とし、雇用者数に掛け合わせたくえで集計している。このため、全体の非正規労働者比率は、高齢者比率の高まりを背景に2030年にかけてわずかに上昇するが、その上昇ペースは2030年に38.1%と非常に緩やかである。

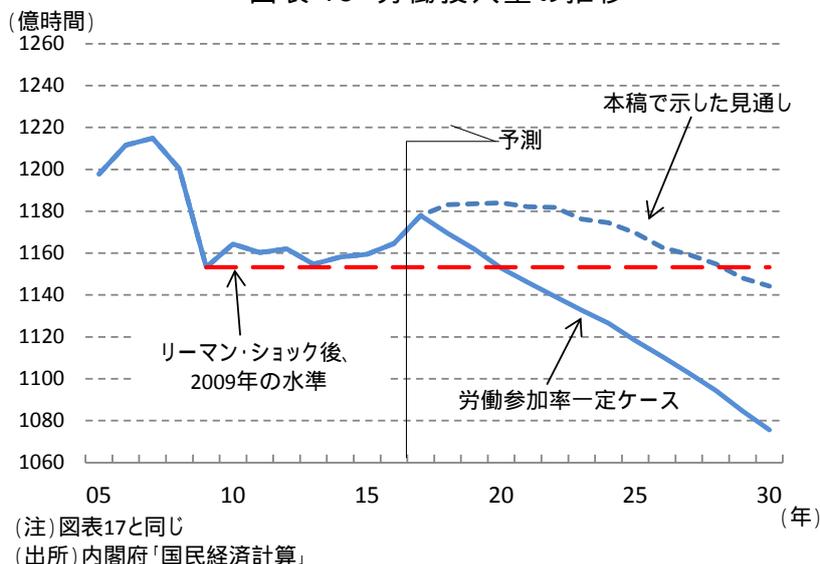
図表 17 1人あたり労働時間の推移



この労働時間を、労働参加率一定のもとで算出される雇用者数に掛け合わせて推計した労働投入量の推移を示したのが図表 18 である。労働参加率一定ケースでは、本稿で示した見通しよりも雇用者数が減少し始める時期は早く、また、ペースも速い。1人あたりの平均労働時間は高めの水準が維持されても、就業者数の減少ペースの速さによって、労働投入量が急減するためである。

以上のように、労働参加率を一定として機械的に算出する場合には、労働力人口の先行きを極端に悲観的に推計してしまうことには注意が必要である。また、労働参加率が一定のペースで上昇するといった仮定を置く場合には、参加率の上昇が主に女性と高齢者の増加に寄るものにならざるを得ない以上、参加率の上昇と反比例して労働時間が減少することを考慮しなければならない。反比例の関係を無視してしまうと、労働投入量の先行きを極めて楽観的に推計してしまう懸念がある。

図表 18 労働投入量の推移



- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。